



報道関係者各位

令和元年 11 月 28 日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 上田 克郎

室長 補佐 小林 康夫

TEL: 025-288-3511

## くるみん認定企業

### 「新潟県労働金庫」の認定！！

新潟労働局では、このたび、次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づく認定（くるみん認定）企業として、新潟県労働金庫（本社：新潟市 理事長 さいとう としあき 齋藤 敏明氏）を認定いたしました。（県内のくるみん認定企業は 49 社）

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん認定通知書交付式」を行います。



認定マーク

（愛称：くるみん）

星の数が認定回数を表します

### くるみん認定通知書交付式

日 時：令和元年 11 月 29 日（金） 11:00～

会 場：新潟労働局 会議室  
（新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲合同庁舎 2 号館 2 階）

<参考資料>

- No.1 新潟県労働金庫の取組概要
- No.2 くるみん認定基準
- No.3 これまでの認定企業一覧

# 新潟県労働金庫

## 子育てサポート企業として認定

一次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」マークを取得

### 新潟県労働金庫

所在地：新潟市

事業内容：金融業

労働者数：588人



#### ●行動計画

- 1 計画期間 平成29年4月1日～平成31年3月31日
- 2 行動計画の内容
  - (1) 男性の子育て目的の休暇の取得促進
    - ① 庫内報や庫内イントラネット等で制度の周知を行い、配偶者出産休暇の取得率を期中平均80%以上とする。
    - ② 小学校を卒業するまでの子育て世代を対象として、子の看護休暇等の特別休暇だけでなく子供の授業参観などでも年休の取得を推進するアナウンスを行う。
  - (2) 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備
    - ① 育休者の職場復帰前に当該部店長が面接を行い、職場復帰する際の担当業務や勤務時間等の希望を確認する。
    - ② 希望者に対し、職場復帰時にプレ勤務を実施する。
    - ③ 出産・育児に関するガイドブックを配布する。
  - (3) 育児休業中や子育て中に女性労働者が、仕事を続けながら活躍するための取組みを実施
    - ① キャリア形成支援をするための、通信教育受講および検定試験を案内する。
    - ② 希望者に対し、職場復帰前に庫内研修に参加できるよう対応する。
  - (4) 子の看護のための休暇の取得促進
    - ① 看護休暇は半日単位での取得制度が可能であること、看護目的でも積立休暇の利用が可能であることの周知を図る。
  - (5) 所定外労働時間の削減
    - ① ノー残業デーの取組みを継続し、代理職以下職員の平均超勤時間を200時間以下とする。
  - (6) 年次有給休暇の取得の促進
    - ① 計画年休取得の取組みを継続し、年休取得日数を年間12日以上とする。

## ●行動計画の取組内容

- (1) 男性の子育て目的の休暇の取得促進
  - ①2018 年度庫内新春号に掲載し、2017～2018 年度の配偶者出産休暇の対象男性職員 26 名中取得者は 25 名、96%が取得した。
  - ②2018 年度庫内新春号にアナウンス記事に掲載した。
- (2) 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備
  - ①所属部店長または役席が職場復帰までフォローを行う「産休・育休支援プログラム（要領）」を 2018 年 3 月 26 日に制定した。
  - ②希望者 3 名に対しプレ勤務を実施した。
  - ③2017～2018 年度と毎月「出産・育児休職に伴う手続き一覧」を対象者に送付した。また、2018 年 12 月からは「出産育児フローシート」を該当者へ配布することとした。
- (3) 育児休業中や子育て中に女性労働者が、仕事を続けながら活躍できるための取組みを実施
  - ①産休育休者あてに毎月送付物を送り、その際通信教育や銀行検定の案内をした。
  - ②育休者 1 名が庫内研修に任意で参加した。
- (4) 子の看護のための休暇の取得促進
  - ①2018 年度庫内報新春号に記事として掲載し、制度内容を全職員に周知した。
- (5) 所定外労働時間の削減
  - ①2017～2018 年度にノ一残業デーの取組みを実施した結果、2018 年度の平均超勤時間は 154.60 時間となった。
- (6) 年次有給休暇の取得の促進
  - ①2017～2018 年度に計画年休取得の取組みを行った結果、2018 年度の年休取得日数は 12.61 日となった。

## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること。または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：男性労働者のうち育児休業等をした者が1人以上いること。)
 

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～③のいずれかに該当すれば基準を満たす。

  - ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
  - ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
  - ③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて、男性の育児休業等取得率7%以上。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：計画の開始前3年以内に育児休業等を取得した男性労働者がいること)
  - ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
  - ①フルタイムの労働者党の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
  - ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかを実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和元年 11 月 15 日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年
2	株式会社市民調剤薬局	新潟市	2016 年
3	株式会社博進堂	新潟市	2016 年
4	株式会社第四銀行	新潟市	2018 年
5	株式会社北越銀行	長岡市	2019 年

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年
3	株式会社第四銀行	新潟市	2008 年、2012 年
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年
6	株式会社ジェイマックスソフト	長岡市	2010 年
7	株式会社北越銀行	長岡市	2010 年、2015 年
8	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年
9	株式会社リポーン	上越市	2012 年、2014 年
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年
14	株式会社富士通新潟システムズ	新潟市	2013 年、2017 年
15	株式会社ナルス	上越市	2013 年
16	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年
17	株式会社市民調剤薬局	新潟市	2013 年
18	協栄信用組合	燕市	2013 年
19	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年
20	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年
21	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年
22	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年
23	株式会社メビウス	新潟市	2014 年
24	株式会社オスポック	十日町市	2015 年
25	医療法人愛広会	新潟市	2015 年
26	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年
27	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年
28	株式会社マルサン	新潟市	2016 年
29	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年
30	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年
31	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年
32	株式会社原信	長岡市	2017 年
33	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年
34	株式会社本間組	新潟市	2017 年

35	株式会社ザ・ミンツ	新潟市	2017年
36	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年
37	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年
38	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年
39	帝石パイプライン株式会社	柏崎市	2018年
40	富士ゼロックス新潟株式会社	新潟市	2018年
41	藤田金属株式会社	新潟市	2018年
42	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年
43	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年
44	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年
45	株式会社北越ケース	新潟市	2019年
46	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年
47	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年
<b>48</b>	<b>新潟県労働金庫</b>	<b>新潟市</b>	<b>2019年</b>

(注) 公表を希望しない企業を除いています。